

第7章 環日本海開発構想をめぐる諸問題

著者	玉城 素
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	439
雑誌名	冷戦後の北東アジア：新たな相互関係の模索
ページ	187-212
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013194

第7章

環日本海開発構想をめぐる諸問題

はじめに——冷戦後の国際協力とは

1991年8月モスクワ政変以後の、ソ連共産党解散・ソ連国家解体による独立国家共同体(CIS)への再編成により、第二次世界大戦後40数年にわたって世界の構造を作ってきた東西冷戦構造が基本的に終わりを告げた。この前後にも、ヨーロッパではEC化、アメリカ大陸でも北アメリカ経済圏の形成などが進んでいたが、冷戦の終結はさらに多様な地域経済圏の形成動向を世界各地域に発生させつつある。なぜなら、二極化された東西冷戦体制下では、各地域で接する諸国も政治・軍事・経済・社会体制の違いによって人事・物資交流もほとんど断絶させられていた。その集中モデルがヨーロッパでは「ベルリンの壁」(鉄のカーテン)、アジアでは「日本海の壁」(霧のカーテン)であった。それが1989年に「ベルリンの壁」が崩壊し、翌90年にはソ連が韓国と国交を樹立し、北朝鮮も日朝国交交渉を開始するなどのあわただしい変動に突入した。そのため、「日本海の壁」も新たな変化の波にもまれ始めている。

これがまた各地域に連鎖反応を及ぼして、北米では「北アメリカ自由貿易圏」、中東では「黒海経済圏」、アジアでは「東アジア経済圏」、「中国沿岸諸地域経済圏」、「北東アジア経済圏」など、リージョナルな経済圏構想が続々生まれつつある。これは、体制や国家の枠組が動揺し、流動化してきたため、海を媒介に沿岸諸民族住民間の交流・経済関係を進めることにより、それぞ

れの地域住民の生活をより豊かにしようとの発想が現実性を帯び始めたことを意味する。これも、一種の新しい「国際化」の波ではあるが、すでにこれらの発想の中に、従来の「国家間国際化」の枠組を超えた隣接民衆レベルの相互交流・協力への展望が生まれ始めたことが重要である。しかし、まだ国家間戦争、民族間紛争、内戦等々、東西冷戦の遺産が根強く残り続けているので、その発想の前途も楽観を許さない。

第1節 北東アジアにおける環日本海経済圏の位置

1. アジアにおける地域経済協力諸構想とその背景

冷戦体制の動揺・崩壊期に当面して、アジア各地で地域経済協力構想や交流が、次々に表面化し始めている。それらを列挙すると、(1)東南アジア経済圏 (ASEAN 諸国)、(2)東アジア経済圏 (EAEC) 構想、(3)華南経済圏 (香港と中国の広東省)、(4)兩岸経済圏 (台湾と中国福建省)、(5)黄海経済圏 (韓国、日本と中国山東省・遼寧省)、(6)東北アジア経済圏ないし環日本海経済圏 (日本と中国東北3省、ロシア極東地方、南北朝鮮)、(7)パーツ経済圏 (タイ、インドシナ諸国)、(8)多島海経済圏 (フィリピン、インドネシア) などがあり、これらはさらに細分化されうる。また、これを大きく外側から包み込もうとするアジア・太平洋経済圏構想も主張されている。こうした多岐多彩な地域経済圏構想の簇出は、現代アジア地域の特徴である。

歴史的に見ると、これまで長期間にわたり、アジアの主要部分は中華帝国の動向に左右されてきた。中華帝国は、周辺に流出華僑や朝貢諸国を配置して、小中華型国家を次々に再生産してきた。だが、19世紀後半に入ると明治維新後の近代日本国家が形成されて、アジア世界に新たな要因を付け加えた。日本は、国内の資本主義的近代化を達成しつつ朝鮮、中国などに進出し、ついには朝鮮を併合し「満州国」まで創建するに至った。第二次世界大戦中の

1930年代には、「日・満・支ブロック経済」をめざし、北朝鮮地域の工業化や日本海経済圏の発展を志向したのである。このプランは日本の太平洋戦争中の「大東亜共栄圏」構想に向かって拡大・変形する。この戦争はむしろ、東南アジア世界（諸民族）を解放・結合する南方型経済圏を付加することをめざしたからである。この日本によるアジア独自の経済圏形成運動は、1945年の敗戦によってあえなく潰え、終止符を打たれた。だが、この「大東亜共栄圏」構想の中で、日本・朝鮮・満州地域が中核的な工業ブロックとして位置づけられたため、日本海は重要な交通路・交易路として脚光を浴びた。当時はそれがソ連の東進政策に対抗する工業経済圏づくりの一大ファクターとして再発見されたのである。

戦後段階では、日本海はしばらく北方を社会主義陣営のソ連・北朝鮮と背後の中国東北部が囲み、南方沿岸を日本・韓国が囲む形で冷戦型の軍事的緊張状態に置かれた。特に、1950～53年の朝鮮戦争がもたらした緊張と、その後遺症による日本海の軍事利用・警戒状態が長く続き、日本海が何らかの共同利用・開発対象として意識されるまでには約40年余の日子を要したのである。これはまた必然的に日本海沿岸諸地域の、各国内における開発の遅延や経済の停滞をもたらし、それぞれの地域の一種の「辺境」化を促した。

1960年代に入って、ソ連フルシチョフ時代の「平和共存政策」「スターリン批判を核とする開放・改革」が登場したため、たとえば日ソ間の貿易や、日本からの北朝鮮への在日朝鮮人帰国や日朝貿易の道が開かれて、日本海にやや緊張緩和の機運が生まれた。しかし、同時に中国では、それへの反作用ともいうべき「文化大革命」「中ソ対決政策」が登場するなど、南方のベトナム戦争ともリンクする激動が進展し、朝鮮南北の軍事対決の様相も一時深刻化したため、再び日本海に暗雲が低迷する。

ようやく、1970年代後半から中国が経済の改革・開放路線を採用して、経済建設に重点を移した。次いで、85年に政権を掌握したソ連のゴルバチョフ書記長（のち大統領）がペレストロイカ政策に踏み切ると同時に、極東・アジアへの接近を開始する。86年のウラジオストック演説、88年のクラスノヤ

ルスク演説、同年のソウル・オリンピック参加を転機とする対韓急接近などが、アジア情勢に大きな波紋を投じた。特に朝鮮戦争で敵対国となった韓ソの和解は、アジアにおける冷戦体制の根幹をゆるがす動きである。これを契機に、89～91年にかけて東西冷戦体制の解消と、社会主義陣営崩壊、ソ連崩壊という世界史的なドラマが進行した。

その間アジアでは、1989年のゴルバチョフ訪中、90年の韓ソ国交樹立、南北朝鮮高位級会談開始、91年の日朝国交政府間交渉開始、南北朝鮮国連同時加盟、南北朝鮮「和解・不可侵合意書」「非核化共同宣言」、92年の北朝鮮の国際原子力機関(IAEA)核査察受け入れ、韓中国交樹立など歴史的な大変動が次々に生起している。これは、環日本海経済圏構想・東北アジア経済圏構想が国際的な課題として取り上げられ、「豆満江(中国名:図們江)三角地帯開発構想」「大ウラジオストック自由経済地域構想」「北朝鮮三港開放・羅津・先鋒自由経済貿易地域計画」などが、具体的に提起される背景をなした。

このようにして、国際的環境の激変が日本海問題を新しい性格で登場させ、日程にのぼらせた。裏返して見ると日本海問題は世界大の国際的葛藤の縮図となりつつあるので、この問題の究明と解決に向けての展開が、逆に国際関係に大きな影響を及ぼしうるものとなってきたともいえよう。

2. 戦時下「北鮮ルート論」の現代的意味

歴史的に見ると、日本海は、古代国家の形成期以来、国際的な力学関係のなかで、ある時期には交通・交流・相互進出の有力なルートとなり、ある時期には一方的武力行使とそれに対抗する防衛・警戒努力によって周辺地域を隔絶する壁になってきた。本項では、日本海を軸とする開発プランの先駆的な例として、1930年代に登場した「北鮮ルート論」(大陸ルート論、朝鮮の大陸兵站基地論)を検討しておきたい。この構想は、日本の侵略的武力を背景にしているが、日本・朝鮮・満州の事実上の無国境化を前提として構築された総合開発プランとして、現代に通ずる意味を持っていると思われるからである。

「北鮮ルート論」を提唱したのは、当時京城帝国大学教授だった鈴木武雄だった⁽¹⁾。彼はもともとは労農派系のマルクス主義財政学者で、京城帝大で朝鮮経済の実証的研究に従事していた。鈴木は論理は、1930年代世界のブロック経済化時代を反映している。日本は当時、ドイツ、アメリカ、ソ連などのブロック経済化に対抗して、朝鮮から満州にかけて支配圏を拡大し大陸進出型の「生命圏（レーベンスラウム）」を構築しようと必死になっていた。その視点からすると、イギリス、アメリカなどの「インペリアル・ルート」や、ソ連の「赤色ルート」に対抗する新ルートとしての日本型「大陸ルート」を構築すべきであり、満州事変以後にその可能性が大きく開けてきたというのである。

これは、当時の情勢を反映した帝国主義的ブロック経済の論理という限界があり、ソ連圏を対抗要因として除外し、欠落させている点で現代の状況にそのまま適用することはできないが、その実証的データに裏付けられた内容には鋭い着眼点がある。たとえば、当時朝鮮・満州に侵略・進出した日本資本主義の先兵企業（日本窒素、日鉄、三菱鉱山、三菱重工業、日本石油、三井財閥系企業、等々）は、北朝鮮を日・満・支経済ブロックの中核となる大陸兵站基地にしようとして北朝鮮の工業化を急速に進めつつあった。特に、北朝鮮東海岸で水力電気の大規模開発（赴戦江、長津江、虚川江、鴨緑江など）を進め、興南を中心とする重化学工業地帯の造成に取りかかっていた。さらに朝鮮窒素は石炭液化工業を建設しようと永安、阿吾地などに石炭液化工場を建設し始めていた。また、そうした重化学工業コンビナートを連絡する鉄道・道路・海運航路網をも、1930年代に着々と建設しつつあった。この構想は、1945年の日本敗戦時までにはかなりのレベルに達していたのである。その具体的な内容は次のように特徴づけられる。

〔鈴木構想の特徴と内容〕

○インペリアル・ルート——主としてイギリスによるロンドン～ジブラルタル～マルタ～ポートセツド～スエズ～アデン～コロンボ～ボンベイ～カル

カッターシンガポール～香港の沿海型進出ルート（19世紀的海洋軍事基地連結・資源収奪の植民地型）

- 赤色ルート——①シベリア～極東～日本海（東方幹線）、②シベリア～外蒙・内蒙～張家口～北京・天津（中央幹線）、③ソ連中央アジア～新疆省（ウルムチ、ハミ）～甘肅省（肅州、甘州）～蘭州（南方幹線）

鈴木はこれを、重化学工業優先の各地域の自足的コンビナート建設と、その連鎖的結合として特徴づけた（ソ連社会主義方式による大陸植民地型）

- 日本の大陸ルート——1930年代に表面化してきた、日本の大陸進出ルートとして次の3ルートが位置づけられる。①「安奉ルート」＋「中部ルート」（安東・奉天線など満鉄沿線開発）、②「北鮮ルート」（環日本海・北朝鮮・満州）、③「黄海ルート」……これは、インペリアル・ルートや赤色ルートと異質な新しい型のものとされる。

この鈴木「大陸ルート」構想の「新しい型」とは、重工業化に偏らない「農工併進」（農業・漁業・軽工業・重工業を総合的に各地域の特性に応じた多様な形で発展させる方式）原則を朝鮮・満州に適用、開発しようとするものとして注目される。1945年の日本敗戦によりこの構想は未完に終わった。前述したようにこの構想にはロシア沿海方面を完全に切り離している限界があるにせよ、これからの環日本海経済開発を考えるうえで重要な発想モデルを含んでいる。また、このような鈴木構想の背後に当時実現されつつあった朝鮮の建設実態を、彼のレポートによって整理すると第1、第2表のようになる。

ここには、当時めざましい港湾・鉄道・工業地帯開発が進められていた実態が明らかにされている。これは、最近北朝鮮が決断し、国際開発を呼びかけている「羅津・先鋒（旧雄基）自由経済貿易地帯」（清津を含む三港開放）計画を評価するための参考になりうる。

もうひとつ、鈴木が指摘しているものに、1941年当時咸興商工会議所が「咸中線鉄道期成会」を設置して立案・計画していた「咸中線」建設がある。これは、咸興を起点にして、長津～泗水～七坪～厚昌～中江鎮（鴨緑江岸）を

第1表 日本敗戦前における朝鮮・満州の鉄道の敷設・連結状況

〔満州事変前〕

- 1917年11月 清津～会寧間開通
- 1926年 雄基起点の図們線着工，逐次営業開始
- 1928年9月 京元線，咸鏡線全通

〔満州事変後の改築・新設〕

- ・図們線完成 ——1931年11月 敦化～図們線測量開始，1932年4月終端港を羅津とし清津・雄基の補助港化とする閣議決定
- 1932年11月 図們鉄道株式会社を朝鮮鉄道局が買収，会寧～上三峰間を広軌改修，→1933年8月1日潼関鎮で東西両線接続(雄基～豆満江岸～会寧～清津～京城の図們線完成)
- ・京図線の開通——1933年5月15日 吉会線延長。敦化～図們線(接続点は図們～南陽)仮営業開始→33年9月1日本営業開始とともに「京図線」(新京～図們)と改称(この日，清津～新京間直通列車運行)
- ・朝開線の整備——1934年4月 天図輕鉄会社の朝陽川(京図線)～開山屯駅～龍井村～上三峰(図們線)路線を満州国が買収し広軌に改築し営業開始
- ・満鉄3港経営——1933年10月1日 朝鮮鉄道の一部(北部)経営を満鉄に委託
- 1933年4月 羅津港建設第1期工事5カ年計画で着手(満鉄へ移管→第2期工事5カ年，第3期工事4カ年で1946年に完成予定)
- 1936年4月30日 清津・雄基港の埠頭経営を満鉄に無料貸付
- ・拉浜線の開通——1934年1月 ハルビン～五常～拉法(京図線)を結ぶ拉浜線仮営業，1934年9月本営業
- ・虎林線の開通——1935年12月 林口～密山間仮営業開始→37年7月本営業
- 1936年11月 密山～虎林間開通仮営業(終点「虎林」はウスリー江を隔ててソ連ウスリー鉄道の要衝イマン(人口5万)と対峙)
- ・北満鉄道買収——1938年3月 ソ連から北鉄線買収。京浜線，浜綏線，浜州線の3満州国線となる
- ・図佳線の開通——1935年1月 図們～牡丹江間仮営業→35年7月本営業(図寧線)→以後図佳線と改称し工事続行(北上)→1937年1月林口～勃利を経て佳木斯(チャムス)まで開通→1937年7月本営業(この図佳線を鈴木は「新しい南北動脈」「今後の北満流通路に一大転機を画するもの」とする)
- ・恵山線の開通——1937年11月 咸鏡本線吉州～恵山鎮の恵山線開通により事実上の終点が城津(現・金策市)となる。「北鮮四港論」が浮上(恵山対岸の長白～吉林を結ぶ吉長線が敷設されれば，城津が重要化。当時組織された「東部商工連合会(雄基・羅津)」が1937年城津で開催した総会で「北鮮四港港湾研究会」を設置。1938年会寧で開催された咸北商工連合会で「北鮮四港港湾協会」結成。

(出所) 鈴木武雄『朝鮮經濟の新構想』(日本評論社 1942年)より筆者整理。

第2表 1930年代の北朝鮮四港開発状況

四港の特色と必要方策(1938年3月現在)	周辺の産業実態(1939年5月現在)
<p>○羅津港——東側縦貫線の終端港で東北満州の第一次海港化。大豆を主とする奥地満州特産物の大量南下、船積により内地、欧州に輪移出</p> <p>——大豆・豆粕取引所の設置が必要</p>	
<p>○雄基港——東満州及び豆満江流域地方の石炭及び木材及びその他鉱産物の輸出港として最適</p> <p>——龍水湖(30万トンの貯木能力)の活用、晩浦湖～豆満江～雄尚湾間に運河を開削し貯木専用場として開発。湖水沿岸或いは埋立地に木材工業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雄基——朝鮮窒素水産工場建設中 ・西水羅——水産加工工場
<p>○清津港——北朝鮮の産業発展によりローカルポートとして繁忙化。鰯油など鰯加工工業があり、近く製鉄所、大日本紡工場が完成し工業都市化。従って満州の海港や特産物搬出港よりは内地・朝鮮の雑貨そのた製造品の搬入港に適している。</p> <p>——工業開発(地下水の工業用水化、鰯油工業の経験を生かした満州大豆油化工業の創設、製鉄所新設による金属機器工業の勃興、などによる工業拠点化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・輸城川尻に建設した清津漁港周辺に12鰯加工工場(魚粕、締粕、フィッシュミール、硬化油、グリセリン、脂肪酸、石鹼、蠟燭、人造バター製造) ・北鮮製油清津工場(満州大豆により製油) ・大日本紡績清津工場(パルプ人絹製造) ・日本製鉄所(茂山鉱山磁鉄鉱による) ・三菱製鋼所(同上) ・古茂山——朝鮮小野田セメント工場
<p>○城津港——今後、吉長線沿線地域の満州を市場的支配下におく予想。最近の城津・吉州地方は高周波工業、マグネシウム工業、パルプ工業でめざましい躍進。咸南の大水力電源に近く、咸南咸北の高地帯と吉長線沿線の地下資源・林産資源を原料とする各種工業の勃興が予想される</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・城津——日本高周波重工業工場(利原の鉄鉱原料で製鉄) 日本マグネサイト化学工場(耐火煉瓦製造) ・吉州——北鮮製紙化学吉州工場(王子系・落葉松原料) ・永安——石炭液化工場

○その他・後背地	<ul style="list-style-type: none"> ・会寧——窯業・製材業さかん ・阿吾地——石炭直接液化工場 (阿吾地炭田の真中で水素添加法による揮発油, 重油製造) ・興南——朝鮮窒素肥料 (世界第2の大空中窒素固定工場)
----------	---

(出所) 第1表に同じ。

第3表 咸中線(予定)沿線資源

地 域	地 下 資 源	地 上 資 源
咸鏡南道・長津郡	興津鉍山(小林鉍業, 金・銀・鉛・銅) 狼林鉍山(小林鉍業, タングステン) 徳洞金山(日鉍) 三菱鉍業・金銀山 大同金山(大同鉍業)	咸興に少量の木材搬出 上南面・雲水嶺森林
平安北道・厚昌郡(現慈江道)慈城郡	厚昌銅山(蔭田組) 長土面鉄鉍 (以上3郡の鉍区300以上。うち稼働鉍区60余区。うち30余区は下喝付近から新興鉄道線で搬出)	流筏不可能の大蓄材 咸南・平北奥地農産物 ——燕麦, 馬鈴薯, 澱粉 大麻, 蕎麦, 薬草
満州・臨江～通化沿線	大栗子溝鉄山ほか, 鉄鉍・金鉍・鉛鉍・銅鉍・炭鉍など無数の鉍物が賦存	大豆・粟など

(出所) 第1表に同じ。

結ぶ新鉄道であり, すでに中江鎮対岸の臨江には満州国線が通じて通化と結んでいた。従って, この新線建設により日本海側と中部満州が結合する。咸興の海港は興南港であるが, ここには退潮港築港問題が随伴すると鈴木は指摘し, この新線が実現すれば第3表の資源開発が可能とみている。

この咸中線鉄道は戦後現在に至っても、長津～泗水以北は建設されておらず、中国側吉林省臨江との鉄道連絡も達成されていない。これは、今後日本海沿岸の経済開発を進めるうえで、ひとつの潜在的可能性として注目される興南地域の開放港・工業地帯化プランに対する示唆となりうるものである。

第2節 環日本海経済圏構想の形成——その歴史的経過と前提

日本海が、冷戦後の新たな経済圏構想のひとつとして浮上してきたことは、歴史的に重要な意味を持っている。それは、沿海諸民族（地域住民）を国家・体制の違いや相互の軍事的対立・警戒などにより、遠く隔ててきた「壁」（障害物）としての海から、新たな沿海経済圏を構成しうる「共同の海」（利用・開発対象）への転換を告知する兆しとなりつつあるからである。

1. 軍事境界としての日本海

第二次世界大戦の結果、世界の国際政治構造が米ソを盟主（両極）とし体制を異にする二大陣営に分かれたため、日本海も大きな影響を受けた。とりわけ朝鮮戦争を契機として日本海は軍事的色彩の濃い対立の海（軍事警戒水域）となった。この時期に、日本海の北海岸側はソ連・北朝鮮など共産主義国家によって占められ、厳しい軍事防衛体制がとられるとともに、それに対応して南海岸でも韓国・日本で駐留米軍・国軍・自衛隊による厳重な軍事警備体制がとられた。

そうした双方の軍事体制は、冷戦解消過程の現在に至ってもまだ緩和されていない。むしろロシア共和国の極東軍はヨーロッパ方面軍の軍縮の影響を受けて極東艦隊を中心にかえって増強する兆しを見せている。核ミサイルや原子力潜水艦の配備も残されている。さらに、北朝鮮・韓国・日本もそれぞれ軍拡の方向に進んでいる。北朝鮮は核兵器開発をはじめスカッド・ミサイ

ル改良などを先端にして総兵力の増強を進め、韓国はパトリオット・ミサイルの導入配置や海軍力増強を進め、日本もますます先端技術装備による自衛隊の精鋭化を図っている。

1977年8月に、北朝鮮は200カイリ経済水域を実施するとともに、東海（日本海）50カイリに軍事境界線を設定した。この軍事境界線をめぐって日本漁船の拿捕や銃撃事件がひんぴんと発生した。また90年代に入ると北朝鮮がチャーターした日本漁船・漁民がソ連領海で操業しようとして全船団が拿捕・抑留されるという不祥事も起こっている。これらは、日本海をめぐっていまだに国家利害が激しく競合・対立・錯綜している事態を立証している。これをどう打開するかが、環日本海経済圏形成のために解決を要する重大な前提条件となろう。また、1984～85年に北朝鮮・ソ連の「国境条約」が締結され、85年からソ連軍用機の北朝鮮上空通過（年間平均5回）が開始される。最近もソ連軍用機の日本海南下（年間平均169回）、ソ連艦艇の対馬・津軽・宗谷海峡通過（年間平均550隻）とおびただしい量にのぼっている⁽²⁾。

以上のように、いまだに日本海を厳しい軍事境界水域とし、周辺に多数の軍事基地が張りめぐらされている状況を解決するために、粘り強い複雑な努力が必要である。特に重要なポイントとなるのは、次の3条件である。

- (1) 南北朝鮮の軍事緊張の緩和と対決解消・軍縮——最終的には朝鮮戦争平和条約の締結
- (2) 北方領土問題解決を含む日本と対 CIS・ロシア共和国との平和条約締結
- (3) 日本・北朝鮮間の敵対要素の解消を土台とする日朝国交樹立

しかし、それらを実現し促進する過程措置として、軍事障壁を部分的に突破・解消していけるような2国間ないし複数国間の経済・文化交流や民間協定締結を進めていく必要がある。協定の具体例としては、漁業協定、貿易協定、交通協定、通信・情報交換協定、人道上の協力〔離散家族の交流や医療関係〕協定、学術交流協定などが考えられる。

2. 日本海沿岸諸地域の経済実態と落差

一方、経済面で見ると、現在日本海沿岸の諸国・諸地域には大きな格差が生じている。

(1) 発展傾向の著しい差異

単純化して言うと、日本は、世界最高レベルの経済大国となった。1990年代に入り新たな構造不況に見舞われているが、貿易黒字、先端技術においては世界のトップを走っている。韓国は、中進国から先進国への中間過程で低迷している。1980年代にはアジア NIEs の先頭グループ・メンバーとして先進国をめざす地位に到達したが、国際競争力低下・技術の自力開発の遅れなどによる低迷期にさしかかっている。中国は、改革・開放路線で発展途上(キャッチアップ)過程を進んでおり、来世紀初期に経済大国化しようとしている。ロシアは、社会主義からの脱皮に伴う過渡的混乱と低迷が続いている。ソ連解体後の経済政策の混乱により、生産の連続低下、ハイパーインフレーション進行、政治の混乱により、破局寸前となった。北朝鮮は、社会主義体制の行き詰まりと三重危機(食糧危機・エネルギー危機・外貨危機)が表面化している。90年代に入り連年マイナス成長〔縮小再生産〕が続き、経済循環構造が崩壊・麻痺している。

(2) 経済力格差の顕在化

統計的な基本指標として比較しうるのは、1人当たり GNP(ないし国民所得)であるが、これについて一応信頼性のある数字が出されているのは、日本、韓国、中国だけである(第4表)。この格差は甚だしい。90年代に表面化した中国からの出稼ぎ労働者(不法在留者)の、韓国・日本への流入問題は、この落差によるものである。賃金額は必ずしもこれと一致しないが、「韓国で1月働けば1年食える」「日本で仕事にありつけば家が建てられる」という

第4表 1人当りGNP格差（1990年）

国名	1人当りGNP (ドル概算)	指数A (中国=1)	指数B (韓国=1)
日本	25,000	62.5	4.5
韓国	5,500	13.8	1
中国	400	1	0.07

(出所) 各国データより概算。

のが、中国の出稼ぎ労働者の常識となっている。旧ソ連は1989年に1人当たりGNP 5179ドルを、北朝鮮はその前後に1人当たり国民所得2300ドルを公称していたが、これらはルーブルやウォンの対ドル実勢価格を反映していないだけでなく、北朝鮮の場合にはさらに何の計算根拠も示されないものであった。当時、ソ連の学者は、韓国統一院などが北朝鮮1人当たりGNP水準を1000ドル程度と推定していたのに対し、彼らの観察する実態からすれば500ドル以下との推論を示していた。しかも、それ以後にソ連では体制の崩壊に伴う混乱と衰退が生じ、北朝鮮では急激な縮小再生産が生じているので、両国とも中国の半分以下にまで落ち込んでいるものと推定される。さらに、GNPや国民所得計算には軍需生産分野、非生産的な建造物建設分野、特権階級の奢侈的消費物資生産分野も含まれるので、それを民衆の生活水準と同一視することはできない。これらが、この両国では異常に肥大していることも事実である。この点を加味すると、せいぜい200～300ドル水準に落ち込んでいると見るのが妥当だろう。

(3) 経済構造の異質性

日本・韓国は、市場競争原理を経済の基礎に置いているため、国・公営企業の比重は低く、民間企業の競争を通じてコスト計算に基づく生産の効率化、流通・サービスの効率化などが一定水準に達している。これに対し、社会主義体制をとってきたロシア・中国・北朝鮮の場合は国営企業（軍需産業中心）の比重が著しく高く、また集権的・物量重視型計画経済建設方式により、価

格の政策的設定、コスト計算無視、品質管理軽視、流通・サービス部門の停滞、設備・施設の老朽化、技術の陳腐化、資源の浪費などの傾向が進んだ。

日本・韓国以外では、早期から開放改革に着手した中国だけが、外資や外国技術の導入を進め、民営企業の発達を部分自由化し、流通・サービスの改善に着手したため、かなりの変貌を遂げてきた。ただし、まだ共産党の一党独裁制を堅持しようとしており、国営企業（軍需企業を中核とする）の民営化は始まったばかりであり、価格自由化も中途半端にしか進んでいない。

ロシアの場合は、突発的な方向転換と枠組み崩壊による構造転換が難航している。国営企業の民営転換や軍需工業の民生工業への転換がなかなかうまくいかないまま、生産の低下と流通の混乱が生じている。価格構造自体が配給公定価格と自由市場（闇）価格とに二重化し（二重市場の形成）、それに物資や固定資産の占有利権がからんで收拾し難くなりつつある。

北朝鮮の場合は、100パーセント社会主義体制（「朝鮮式社会主義」）を固持したまま、局地開放による崩壊防止をようやく志向し試験し始めた段階にある。ただ、経済崩壊現象が顕著になるにつれ、工場・軍隊からの横流しや中国・日本からの流入物資を源資とする計量し難い闇市場（闇商品流通）が形成されつつあり、これが体制を崩壊・麻痺させつつあることも事実である。

以上に見たような、全く異質化し変動している経済をいかに連結していくかが経済圏形成に向けての重要課題となる。「交流から摩擦へ」、「障害緩和から新障害発生」へという複雑な過程を乗り越えていかねばならない。発展傾向・経済力・経済構造の格差を、何によってどのように埋め、乗り越えていくことが可能か。その知恵を開発・育成することが、さしあたり重要課題となってくる。

3. 環日本海経済圏構想の進展と豆満江開発プラン

環日本海圏構想は、日本の高度成長期が転換期にさしかかり始めた1960年代末期に、新潟県を中心に台頭してきた。これは、日本経済が大きく太平洋

沿岸に傾斜する構造になりつつあることに対する憂慮と、それまで「冷戦型」軍事・体制緊張によって障壁となってきた日本海側に新たなフロンティアを求めようとする理想との二面を備えていた。これが、新潟県出身の田中角栄のリードによる自民党都市政策調査会「都市政策大綱」(1968年)、「日本列島改造論」(1972年)の発表に続く、1972年7月の田中内閣発足という時代経過に重なっている。この時期に、新潟県中心に発想されたアプローチは、1970年1～6月に『新潟日報』に連載された特別企画記事「あすの日本海」に、「日本海文明圏」をも射程に入れた奔放・多彩なアイデアを盛り込んで表現されている⁽³⁾。

さらに、1979年になると、中国の王震副総理から新潟市亀田郷土地改良区の佐野藤三郎理事長に黒龍江省三江平原の農地開発について協力依頼があり、新潟県と中国東北部を結ぶひとつのパイプが形成された。これら二つの流れを踏まえて、新潟市で85年に「日本海圏経済研究会」が、86年に「日海研フォーラム」が発足している。

また、この間新潟県以外の各県でも、さまざまな動きが起こってきた。1984年9月には、石川県金沢市で「環日本海(東海)金沢国際シンポジウム」が開催され、これを機に金沢大学中心に90年12月に「環日本海国際学術交流協会」が発足。石川県では、この他に1987年に設立された「産業活性化センター」が2年がかりで「環日本海経済圏将来構想調査報告書」をまとめ発表し、また中部通産局長の諮問機関「環日本海交流拠点構想実現化研究会」が91年5月に出した答申により、北陸経済連合会が92年5月に「環日本海経済交流促進協議会」を設置する運びとなる。島根県では、島根大学中心に88年3月に「環日本海松江国際交流会議」が設立された。富山県富山市では、86年に「日本海文化研究所」を発足させている。なお、日本海側各地域での、対岸各地方・省・市との姉妹県・市関係は第5表のようになっている。

こうした動向を背景に、1988年9月には、日・中・ソ3国参加による「日本海シンポジウム」(日海研・新潟日中友好協会主催)、同年10月には日本、アメリカ、韓国、カナダ、世界銀行、国連機関参加の「日本海資源管理国際会

第5表 日本海沿岸地域の姉妹県・都市（双方とも日本海沿岸地域のものに限定）

日本都道府県・市	外国省・州・道・市
北海道	黒龍江省（中国）
札幌市	瀋陽市（中国・遼寧省）
夕張市	撫順市（中国・遼寧省）
小樽市	ナホトカ市（ロシア・沿海地方）
旭川市	ユジノサハリンスク市（ロシア・サハリン州）
釧路市	ホルムスク市（ロシア・サハリン州）
北見市	ポロナイスク市（ロシア・サハリン州）
稚内市	晋州市（韓国・慶尚南道）
	ネベリスク市（ロシア・サハリン州）
青森県	
黒石市	永川市（韓国・慶尚北道）
山形県	
山形市	吉林市（中国・吉林省）
寒河江市	安東市（韓国・慶尚北道）
新潟県	黒龍江省（中国）
新潟市	ハバロフスク市（ロシア・ハバロフスク地方）
	ウラジオストック市（ロシア・沿海地方）
	ハルビン市（中国・黒龍江省）
富山県	遼寧省（中国）
高岡市	錦州市（中国・遼寧省）
礪波市	盤錦市（中国・遼寧省）
石川県	
七尾市	大連市金州区（中国・遼寧省）
	金泉市（韓国・慶尚北道）
福井県	
敦賀市	東海市（韓国・江原道）
	ナホトカ市（ロシア・沿海地方）
小浜市	慶州市（韓国・慶尚北道）
京都府	
舞鶴市	大連市（中国・遼寧省）

兵庫県 尼崎市	鞍山市（中国・遼寧省）
鳥取県 境港市	元山市（北朝鮮・咸鏡南道）
鳥根県	慶尚北道（韓国）
山口県 下関市 萩市	慶尚南道（韓国） 金山市（韓国・慶尚南道） 蔚山市（韓国・慶尚南道）
福岡県 北九州市	大連市（中国・遼寧省）

（出所）筆者収集データにより作成。

議」（アメリカ東西センター主催、日海研後援）が新潟市で開催されて、日本海圏問題は国際化し始める。

1980年代における日本海国際環境の変化として大きな影響を与えたのは、85年にソ連共産党書記長の座についたゴルバチョフが、86年2月からベレストロイカを打ち出し、同年7月にウラジオストック演説、88年9月にクラスノヤルスク演説を行なって、画期的なアジア接近・関係改善政策に転じたことである。これはまた、60年代以来の中ソ対立に終止符を打つ契機ともなった。この時期に、中国吉林省延辺朝鮮族自治州では豆満江（中国名：図們江）河口に国際港を建設して日本海に出口をつくり、黒龍江省・吉林省の経済発展を図ろうというプランが提起されている。これは、鄧小平時代に推進され始めた経済特区・沿海開放政策展開の過程で海に出口を持たない両省が放置されてきたことに対する焦燥と、88年ソウル・オリンピック大会開催を軸に「北方外交」の仕上げにさしかかっていた韓国の国力発展の刺激との両要因によるものである。中国政府も、この動向に対応して88年10月には吉林省の首都長春市に東北アジア研究センター（東北亜研究中心）を設置するとともに、89年5月に訪中したゴルバチョフに豆満江河口港開発計画を伝え、豆満江の通行権について了解を得たといわれる。また、このゴルバチョフ訪中を境に中ソ間の国境貿易が活発化する。

こうした過程を経て、1990年7月14～23日にアメリカ東西センター・中国アジア太平洋研究会主催による「北東アジア経済発展国際会議」が長春市で開催された。この会議は、中国、アメリカ、ソ連、日本、韓国、北朝鮮、モンゴルの7国代表が参加する画期的なものとなった。またこの会議で中国代表が、「ウラジオストック・図們（豆満）江・清津ゴールデンデルタ（金三角）地帯開発構想」を初めて発表して注目を浴びた。この会議を境に、各種国際機関や日本でも、にわかに「環日本海圏構想」が脚光を浴びることとなる。1991年8月には、「第2回北東亜経済発展国際会議」が再び長春で開催され、「北東アジア経済フォーラム（NAEF）」の設置と、調整役（議長）としてアメリカ東西センター趙利済副総長が決定された。同年10月には、国連開発計画（UNDP）による「東北アジア準地域調整者会議」が平壤で開催され、北朝鮮、中国、モンゴルのほか、オブザーバーとして日本とソ連が参加した。ここでは、羅津（北朝鮮）、琿春（または敬信、中国）、ポシェット（ロシア）を結ぶ「小三角地帯」（1000平方キロメートル）と、清津（北朝鮮）、延吉（中国）、ウラジオストック（ロシア）を結ぶ「大三角地帯」（1万平方キロメートル）の構想を併せて、豆満江流域をUNDPが中心となって開発し大規模国際港を建設して、「北東アジア経済圏」の中心地域にしようとする計画が発表された。完成目標を2010年に置き、所要資金を300億ドルとする大計画である。

こうした動向のなかで、北朝鮮もこの豆満江流域開発の動きに便乗して「自由経済貿易地帯」を設置する構想を練り始める。すでに、1990年の長春「北東アジア経済発展国際会議」に参加した金相基団長（朝鮮科学委員会指導員）は、豆満江地域の先鋒（雄基）中心に経済貿易自由地域設置を検討中と示唆していた。91年7月「海の祭典シンポジウム（新潟）」に來日した金宗官港湾総局長は、羅津・先鋒地域の「自由経済貿易地帯設立予定地」へ日本企業実務家メンバーの派遣を要請（同年12月に日中東北開発協会「朝鮮北部港湾視察団」が訪朝）した後、10月に前記平壤UNDP「調整会議」で、この構想を明確にした。次いで、同年12月28日に、北朝鮮政務院は羅津・先鋒地区（621平方キロメートル）に「自由経済貿易地帯」を設置する決定を採択・発表する。

以上の過程を経て、翌1992年4月28日～5月3日に「豆満江・三港視察『平壤会議』」が開催された。これは関係7国代表137名、国際機関などオブザーバー27名、プレス43名計207名という大イベントとなった。北朝鮮側は、会議参加者たちに朝口国境までの現地視察をさせ、自国資金42億ドルを投入するという壮大なプランを説明し質疑に答えるという異例の措置をとって、閉鎖的で知られた同国が開放化へ向かう期待を抱かせた。だが、同時にこの会議では、朝鮮の羅津・先鋒地区プラン、中国の琿春・防川地区プラン、ロシアのウラジオストック地域プランが、三者鼎立し競合する様相を呈したという点で新たな段階を画した。ここでロシアの動向を見ると、まず、旧ソ連当時の1987年7月にソ連共産党中央委員会政治局が「極東経済地域、プリアート自治共和国およびチタ州の2000年までの生産力発展長期計画」を採択して、この地域に約2000億ルーブルを投入して飛躍的な経済発展をめざした。だが、これは紙上プランにすぎず、ソ連経済は市場化経済改革をめぐって混乱し、ついに91年8月のモスクワ政変を経て、ソ連共産党の解散とソ連そのものの解体再編をとげることとなる。

この間、1990年5月に「極東人民代議員ソビエト協会」(通称「極東地域協会」FERA)が、地方・州議会と同自治体をメンバーとして設立された。この協会は、91年5月の第4回調整委員会で「極東経済地域およびバイカルにおける危機打開ならびに2000年までの社会・経済発展促進のコンセプト」を採択し、前記ソ連共産党の長期計画を否定した。ロシア共和国政府も初めからこれに参画して支持を与え、8月政変後もこのFERAとその「コンセプト」が地域開発の重要推進力となってきた。その基本方向は、92年1月1日から「開放港」となったウラジオストックを中核に「大ウラジオストック自由経済地域」を建設しようとする構想である。この構想は国連工業開発機関(UNIDO)が91年10月にまとめたもので、ウラジオストックを中核にナホトカ、ポシュェットを含む1万5000平方キロメートル圏内を「自由経済地域」化し、外国資本を導入しアジア経済との結びつきを図ろうとするもの。2010年までに150～200億ドルを投資する計画である。これは、旧ソ連時代に極東艦

隊の中心基地として対外閉鎖軍港だったウラジオストックを貿易・産業港として再生させ、ロシア極東の活性化を図る構想である。また豆満江の河川中心ではなく、陸路を通じて中国東北部（特に黒龍江省・吉林省2省）の物流に新たな開口部を与えてその要求をかなり満たすことになる。

中国の豆満江開発構想を先導してきた吉林省は、最初河口部に国際港を開発する案を持っていたが、1992年の平壤会議の段階ではむしろ下流の中国領突端にある防川に河港を建設する構想を提案した。これは、河口まで約15キロメートル間がロシア領・北朝鮮領であるため他国領を通過するリスクを避け、自由航行権を得た豆満江を遡る自国領内に港を持ちたいという願望の産物とされた。だが、ロシアが沿海地方を自由開放地域化するならば、むしろ最短距離で産物を輸出することができる。そこで、平壤会議以後に中国・ロシアの交渉が急速に進展し、ウラジオストック港近傍のザルビノ港を中国側（吉林省）が賃借し、琿春～クラスキノ～ザルビノ港間鉄道敷設や港湾開発を中国側の負担で推進しようとしている。これは、北朝鮮の北部三港を含む「自由経済貿易地域」開発構想に対するひとつのアンチテーゼ、圧力である。このようにして92年平壤会議を境にして、北朝鮮は日本海圏の国際開発事業でも全く遅れを取り窮地に陥ってきた。ただし、この構想自体は、その後のロシアにおける政治的激動によって中央・地方関係が揺れ動いているため、実現の見通しが遅れている。92年8月にウラジオストックで開催された「北東経済フォーラム」会議でも、上記のロシア情勢を背景に中国・ロシア・北朝鮮がそれぞれ自国のプランを発表するにとどまり、これといった成果が得られなかった。

第3節 今後の環日本海圏開発をめぐる諸問題

環日本海圏の経済開発構想は、地域の資源賦存状況から見てきわめて適切なものであり、これからの国際地域開発のひとつのモデルともなり得るもの

である。だが、日本海は現代の激動する国際情勢が集中的に露呈している地域でもある。従って未来展望を絶えず保持しつつ、現実的な諸障害をひとつひとつ着実に解決していかなければならない。さしあたり、以下の点に努力を積み重ねる必要があろう。

1. 日本海の非軍事化

周辺諸国の政府レベル、防衛担当者レベルの国際平和（安全保障）会議を開催し、軍事緊張緩和、軍縮、軍事障壁（物質的・情動的・心理的）を縮小・廃止する措置を具体的に推進する（たとえば「日・韓・朝・ロ平和安全協議」）。

このプロセスを経ずに当面の経済交流・協力関係を持つとすると、それぞれの国の軍事的要求に支配される経済利益追求となって、かえって軍事緊張を激化させ、対立を深刻化させることになりかねない。特に、北朝鮮の核兵器開発とミサイル開発をめぐる疑惑、ロシアの極東戦略問題、それらに対応するアメリカ、日本の防衛戦略問題等々が複雑化する恐れが多分にある。これらの問題に対して、関係諸国が協調して軍事協議を開き、地域的な緊張緩和、軍勢力遞減、軍事制約の除去に向かって実務的に調整を進めなければならない。これが、重要な先決条件となる。

軍事と関連して治安の問題もある。具体的には、スパイ・破壊工作、マフィア型暴力団、犯罪者、密貿易（密輸）者や、その取り扱う麻薬、売春、武器、人質拉致、誘拐などの交流・新規発生をいかに防止するか。また、人と物の交流に伴う伝染病、動植物病虫害などを、どういう基準・方法で各国が取り締まるかという問題が発生する。これについても、早期から各国治安・衛生関係者による国際調整会議・機関の設置が必要となろう。

2. 日本海の国際共同開発対象化

これまで沿岸諸国の軍事境界線（警戒水域）となってきた日本海を、周辺

各国の共有する共同開発海域として位置づけし直す。「日本海」という名称についても特に南北朝鮮から強く異論が出されているので、「東アジア地中海」「北東アジア内海」などと新たに命名し直し、国際共同開発対象として位置づけることが考えられる。そして、日本海沿岸はもとより世界の海洋科学専門家や、国際海洋機関などを引き入れて、開発対象としての日本海の研究を進める必要がある。これは、最初は学術研究・調査レベルで推進し、次第に総合技術開発のプロジェクト結成へと進めていく必要があるだろう。

これに並行して日本海の自然環境保全対策も講じられねばなるまい。これまでの開発が自然環境の破壊を伴ってきたことを反省し、工業化に伴う大気・水質・海洋汚染や、資源開発に伴う森林・土地・気象破壊等々に配慮して計画を進める。すでに、中国・韓国・北朝鮮などの工業化による大気汚染は甚だしく、日本列島に多量の酸性雨をもたらしている。また、最近では旧ソ連の核廃棄物投棄による海洋汚染が明らかになってきた。さらに、これからの開発によって、日本海そのものが廃水・廃棄物によって汚染される恐れも多分にある。従って、この開発計画では、沿岸の都市や工場、発電所、軍事施設などによる公害発生を考慮に入れ、公害防除技術を十分に活用する計画を策定する必要がある。これには、国連環境計画（UNEP）主導で行なわれている「地中海行動計画」（1975年）など、世界各地域の海洋関係国際協力の経験を十分に参考にし、独自の国際会議・協定・条約・機関を新たに開催・締結・設置することが緊急の課題となろう。

3. 体制間ギャップを超える国際秩序形成——新国際機関の設置

日本・韓国は資本主義、中国・北朝鮮は社会主義、ロシアは脱社会主義の過渡期という異質な国家・経済体制をとっている。従って今後交流・交易・協力・共同事業を展開しようとすれば、関係各国の国家事情・開発政策・諸制度の調整が重要課題となる。基本的には、人間・物財・資金・情報の自由往来・交流をどのように実現していくかが大きな課題となる。

そのうち、先行的に解決を要するのは人間の往来である。これには、関係各国の海外渡航許可、査証（ヴィザ）発給、出入国手続き国内外国人の滞留・宿泊・交通・安全・医療、関税検査、通貨兌換・カード使用・為替、通信（郵便・電話・ファックス）、報道（取材・発表）などの多数の制度的障壁が存在する。これらを段階的に緩和し解消していくためには、まず前記「北東アジア経済フォーラム（NAEF）」のような機関を発展的に再構成した公的国際機関とし、これが認定した人員（国際会議参加者、視察団員、調査団、専門家、報道関係者、業者）などに、ヴィザの優先発給やノーヴィザ、税関ノーチェックの出入国、滞留・活動の安全保証、便宜サービス供与などの措置を各国に実行させることから始めるべきであろう。

また、学術・文化・スポーツなどの国際交流や、人道的な離散家族・親族・医療関係者・患者などの相互訪問の枠を拡大していくことも重要である。このためには、文化・人道レベルの国際調整機関を新たに設置する必要があるかもしれない。

経済関係の発展・構築には、さらに複雑多岐な調整が必要となる。所有権や貸借関係の調整、通貨の交換性と物財価格の調整、物財品質管理・規格の調整、金融・信用の実効性、経済活動への規制、経済犯罪の範囲とその防止制度、等々についての実態に即した相互調査と調整が必要となる。これは各国相互に専門的な調査・検討を重ねて個々に国際協定を積み重ねていくほかない。

また、これには各国の中央と地方の関係の調整が加味されなければならない。ここでもまた、各経済レベルでの実務的な国際調整機関が必要となる。

4. 反閉鎖・開放経済圏志向——環太平洋経済圏へのリンク

日本海中心に内向的に閉鎖した経済圏を志向するのではなく、北のオホーツク海、南の黄海へと連続する日本海の役割を生かし、対外開放的な経済圏を構築する。これによって、過去の閉鎖的ブロック経済ではなく、太平洋を

越えて広がる諸国・諸地域との連結をめざす。そのためには、アジア・太平洋閣僚会議（APEC）の動向とも緊密に連携しつつ、アジア・太平洋経済圏の中に、日本海圏開発を位置づける展望を持たねばなるまい。

5. 沿岸諸地域・住民の多角的な結合と利害調整

それぞれの地域特性を生かしつつ、また経済・技術落差を考慮に入れた合理的組み合わせを考えつつ、総合的・多角的に結びつけることにより総体的にどのような複合利益（メリット）が形成されうるかを絶えず考慮する。この場合、各国の国益摩擦と各地域の利己的な利益追求と相互競争・競合が絶えず発生・再生産・拡大しうるので、それを公平に全体的な見地から調整する主体（機関）が必要となる。

6. 情報の国際的公開・集中・拡散システムの構築

環日本海沿岸諸国の情報構造や密度・正確度には、著しい格差がある。特に経済実態に関する情報（統計・企業財務内容・経済行政など）に関して、日本・韓国・中国などはかなりの水準の情報報告・公開制度を持っているが、ロシア・北朝鮮の情報公開は甚だしく遅れている。ロシアの場合には国内情報システムそのものが混乱・崩壊しているため自国でも正確な情報を集中・整理し難くなっていると思われる。北朝鮮の場合には、極度の対外情報閉鎖が続いており、国内でも成績主義による水増し報告やそれを誇大に発表する架空数字などが累積して実態数字そのものが不明確化している。しかし、正確な情報の交換とその比較・連関分析を実施することなしには経済協力関係は成り立ちえない。

従って今後、情報の国際的相互開放・交換が、今後の環日本海経済協力・共同開発の必須条件となろう。そのための協議・調整機関と総合情報センターの設置が望まれる。

7. 多様な国際会議・国際機関の開催・設立

以上のような、各レベルでの関係国間の国際協議・国際会議・国際機関を開催・設立するためには、また多様に交錯し重なり合う交流・協力関係を積み重ねることが必要となろう。また、それは国連の各機関（UNDP, UNIDO, UNEP など）をはじめ、世界銀行、アジア開発銀行などとの連携・協力を並行して進める。

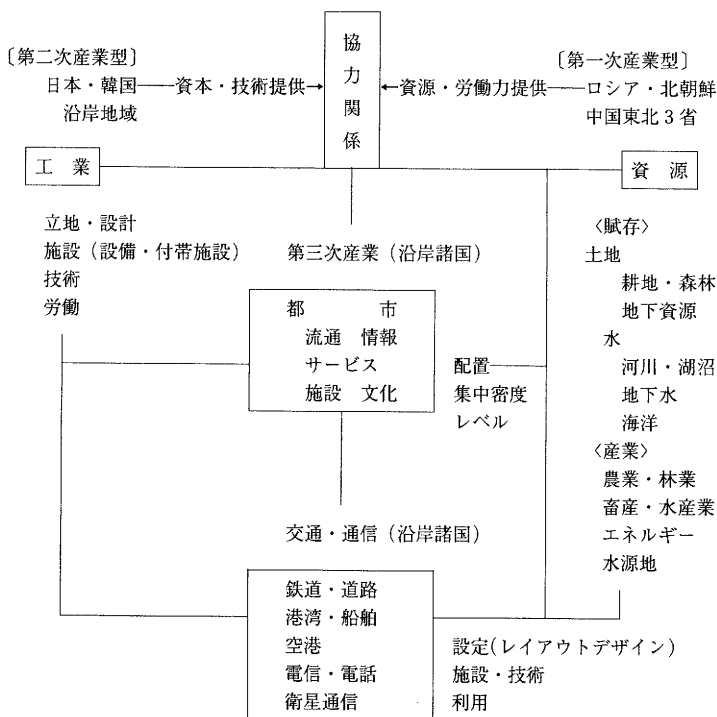
これらを適正に組み合わせてスケジュール化、プラン化していくために、衆知を結集しうる戦略的センターの設立が必要とされよう。

おわりに

この経済圏構想の最大の問題点は、関係諸国・地域間の経済・技術格差があまりにも大きく、またロシア極東、中国東北、北朝鮮東海岸の辺境性が著しいため、この構想を具体化しようとする、日本・韓国からの資本・技術の投入・進出とロシア・中国・北朝鮮側の資源・労働力提供という形をとらざるをえないところにある（図参照）。これは、将来的には、ロシア・中国・北朝鮮の諸地域が日・韓の経済圏に取り込まれる（従属化する）方向に進む可能性を包蔵しているということであり、今後新たな警戒心や摩擦を引き起こす要因となりうる。

特に、切迫する経済困難を打開しようとするロシア・北朝鮮側の経済要請と、直接利益を志向する日本・韓国側の個別私企業の動向とが無原則に結合するならば、資源の開発輸出や労働力移動（経済難民を含む）と輸出加工鉅工業の進出に偏った形で現地経済の従属化が発生しかねない。さらに、日韓を競合させ、日韓の個別私企業を競合させて、直接利益を図ろうとするロシア・北朝鮮などの当局にありがちな戦術志向もこれを加速するだろう。

図 日本海経済圏の総合構造概念図



こうしたマイナス要因を防止するためには、(1)将来性を持つインフラストラクチャー基盤——港湾・空港・鉄道・道路・エネルギー・上下水道・通信・流通・文化諸施設などの造成と活用、(2)現地の経済力発展（地域工業化・自立市場化）を志向する開発——現地資源を活用する地場産業育成、(3)資金の公正な投入・運用のため国際機関の参加する国際的事業団の構成などの方策を確立していかなければならないと思われる。

〔注〕

- (1) 鈴木武雄『朝鮮経済の新構想』日本評論社 1942年 299～303ページ。
- (2) 最近5年間の年平均値。防衛庁『日本の防衛』平成4年版 60ページ参照。
- (3) 新潟日報編『あすの日本海——開発の思想』新時代社 1971年。